

一般会計補正予算の主な事業

保育所等原油価格・物価高騰等対応給付金事業

3,069万4千円

保護者の負担軽減を目的として、民間保育所等の食材料費に対し給付を行うために必要な経費です。

(内訳) 所要 既決予算 補正額
 ・保育所等原油価格・物価高騰等対応給付金 3,069万4千円 - 0 = 3,069万4千円

※県支出金および寄附金をもって賄います。



産婦健康診査事業

933万5千円

産婦が必要な回数の健診を受けられるよう、新たに産婦健康診査費の助成を行うために必要な経費です。

※国庫支出金および寄附金をもって賄います。

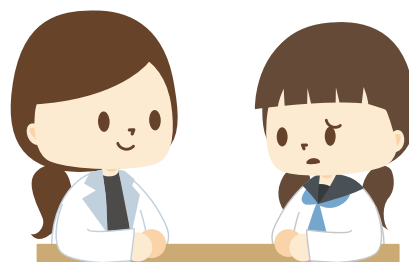


学校支援・いじめ対策事業

43万2千円

県の「心の健康観察」の導入に向けた調査研究のモデル事業に市内小中学校を指定し事業を実施するため必要な経費です。

※全額県支出金をもって賄います。



議会事務局一般管理経費

16万6千円

議員定数・議員報酬の見直しに当たり、外部有識者の調査会を設置するために必要な経費です。

(内訳) 所要額 既決予算額 補正額
 ・報償費 27万1千円 - 10万9千円 = 16万2千円
 ・食糧費 6万6千円 - 6万2千円 = 4千円



創風会



質問者
北川 元気議員

Q 彦根市の厳しい財政に対する認識は

A 市役所工事と国スポ事業による財政健全化の課題

Q 市役所の耐震工事と国スポ関連事業により、彦根市は巨額の借金を抱えている。これらの財政負担が市民生活にどのような影響を与えるのか、そして2027年に向けた収支バランスの改善計画はどのように進められているのか。また、今後の財政健全化に当たっての課題や、市民サービスへの影響について見解は。

A 市役所の耐震工事と国スポ関連事業にかかる巨額の借金返済は、今後20年間、市の財政を圧迫し、特に令和9年度以降の10年間で大きな負担が生じる。市としては、2027年に収支バランスを取るため、不要不急の事業を見直し、自主財源の確保を進めている。ふるさと納税などで成果を上げているが、借金返済が市民サービスに与える影響を最小限に抑える努力を続けている。厳しい財政状況だが、市民サービスを維持しつつ、財政健全化に向けて取り組んでいく。



▲国スポ関連施設等整備事業および庁舎耐震化整備事業の市債償還の推移（見込み）

Q 子ども医療費助成の継続と給食無償化の見通しは

A 医療費助成は継続、給食無償化は予算確保が課題

Q 子ども医療費助成は、近年大幅に拡充されているが、財政の厳しい状況下で、学校給食の無償化はまだ実現していない。今後、給食無償化を進めるためには、どのような財源確保の計画が必要か、また、子ども医療費助成の継続に関してどう考えているのか。

A 子ども医療費助成は、中学生および高校生世代までの通院・入院医療費の完全無償化が実現しているが、財政状況が厳しい中で、学校給食の無償化はまだ達成できていない。給食無償化には4億7,000万円以上の予算が必要であり、自主財源の確保と行財政改革が不可欠。ふるさと納税の増加や歳出削減を通じ、引き続き無償化実現に向けて取り組んでいるが、短期間での実現は難しい状況である。



▲学校給食（イメージ）



その他の質問

- ・彦根市の公共施設のあり方について
- ・人口減少問題について
- ・和田市政の実績・評価について

親政クラブ



質問者
馬場 和子議員

Q 彦根を国内外に打ち出すための トップセールスの成果は

A 機会を逃さず、積極的かつ効果的な PRを推進してきた

Q 何が彦根の売りであるかを見極め国内外へ積極的に打ち出すことは彦根の持続的な発展に不可欠である。彦根市長のトップセールスの成果は。

A 世界遺産登録を目指す彦根城等の観光資源をはじめとする彦根市の「売り」を積極的に打ち出すためには、大阪・関西万博などの機会を逃すことなく、ひこにゃんやわるにゃんこ將軍を活用したPRが重要であると考えている。

トップセールスとして、彦根市のポテンシャルを最大限に生かし、関係人口や定住人口の増加を目的に、もへろんスタジオと連携したひこにゃん・わるにゃんこ將軍の活用、市長自ら出演するYouTubeチャンネル「ひこねしちょーCH」におけるふるさと納税をはじめとする彦根市の情報発信、映画のまちを目指したロケ誘致、滋賀県初のJリーグの誘致活動などを行ってきたところ。



▲ひこにゃん・わるにゃんこ將軍発信拠点「もへろんショップ」

Q ふれあいの館の廃止判定後の 方向性は

A 機能集約を図り、削減した経費を 高校生までの医療費助成等に充当

Q 八坂町にあるふれあいの館の廃止について地元への説明、利用者への説明会が開かれ、その中では多くの反対の声が上がったとも聞き及んでいるが、当該施設を廃止と判定した理由と今後の方向性は。

A 廃止と判定した主な理由は、築30年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため修繕や維持管理経費が増加しており、今後も維持管理に必要な資金を捻出するのが難しい状況であるため。ふれあいの館の機能を彦根市子どもセンターに集約することで、限られた財源の効率的活用を図るもの。

現在、市内には地域子育て支援拠点（4か所）のほかに地域の民生委員児童委員やNPO、地域ボランティアによる広場も10か所以上あり、これらの施設が代替機能を果たせると考えており、閉館後には利用者に近隣の施設を案内しサービスの充実を図る。

削減した経費は、高校生世代までの福祉医療費助成、保育所予約制度にかかるみなし給付など子育て施策の充実に応用する。



▲廃止の判定を受けたふれあいの館



その他の質問

- ・稼げる彦根の企業誘致と観光施策の推進は
- ・学校内フリースクール構想への見解は
- ・市長公約の進捗状況と今後の展望は